

# 今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆平成26年4月版◆

○大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。

○この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※通常収支とは、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支を意味する。

# 試算の前提条件

- ◆26年度予算（当初+5月補正）を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（市政改革プランに基づく見直し（26年度着手分）、26年度の新規・拡充事業など）や25年度補正予算等による影響を反映。
- 市税は「中長期の経済財政に関する試算」（平成26年1月 内閣府）で示された参考ケースの指標により試算。
  - ※消費税率（国・地方）引上げ（5%→8%）の影響を織込む。
- 人件費は、26年度予算（当初+5月補正）に反映した給与改定などを織込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込むとともに消費税率引上げの影響と同額の事業費を織込む。
- 26年度予算（当初+5月補正）の新規・拡充分（待機児童解消の取り組み、南海トラフ巨大地震に対する耐震対策など）の増減を織込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業や道路公社など）を織込む。
- 市民病院の地方独立行政法人化及びごみ処理事業の一部事務組合化を織込む。

※詳細は6ページ

# 収支の推移（平成26～35年度）

（単位：億円）

	26年度 (当初+5月補正)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
歳入 ①	16,642	16,992	16,996	17,059	17,074	17,015	17,076	17,121	17,176	17,243
税等一般財源	8,230	8,436	8,416	8,461	8,496	8,531	8,569	8,610	8,651	8,693
市税	6,430	6,621	6,747	6,891	7,007	7,123	7,248	7,382	7,517	7,654
地方特例交付金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
地方交付税	370	318	263	224	192	160	126	90	53	16
臨時財政対策債	743	637	529	450	386	322	254	180	106	31
譲与税・交付金	668	841	858	877	892	907	922	939	956	973
うち消費税率引上げに伴う増収見込額	58	211	215	220	224	227	231	235	240	244
特定財源	8,412	8,556	8,580	8,598	8,578	8,484	8,507	8,511	8,525	8,550
譲与税・交付金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
公債収入	590	720	726	723	711	660	660	656	656	656
その他	7,811	7,825	7,843	7,864	7,856	7,813	7,836	7,844	7,858	7,883

歳出 ②	16,822	17,247	17,212	17,282	17,389	17,282	17,202	17,239	17,212	17,141
人件費	1,969	1,959	1,937	1,930	1,933	1,946	1,925	1,932	1,933	1,918
うち退職金	199	190	168	169	166	176	172	181	183	183
扶助費	5,186	5,401	5,469	5,552	5,579	5,611	5,647	5,686	5,725	5,767
うち消費税率引上げに伴う社会保障の充実	58	211	215	220	224	227	231	235	240	244
公債費	2,398	2,361	2,378	2,366	2,425	2,419	2,306	2,298	2,277	2,192
経常的施策経費及び管理費	1,526	1,596	1,623	1,635	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
投資的経費	2,688	2,879	2,870	2,850	2,811	2,693	2,693	2,682	2,682	2,682
特別会計繰出金等	3,055	3,051	2,935	2,949	3,000	2,972	2,990	3,000	2,954	2,941

差引不足額(通常収支) ①-② A	▲ 180	▲ 255	▲ 216	▲ 223	▲ 315	▲ 267	▲ 126	▲ 118	▲ 36	102
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-----

補てん財源 B	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	131	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0

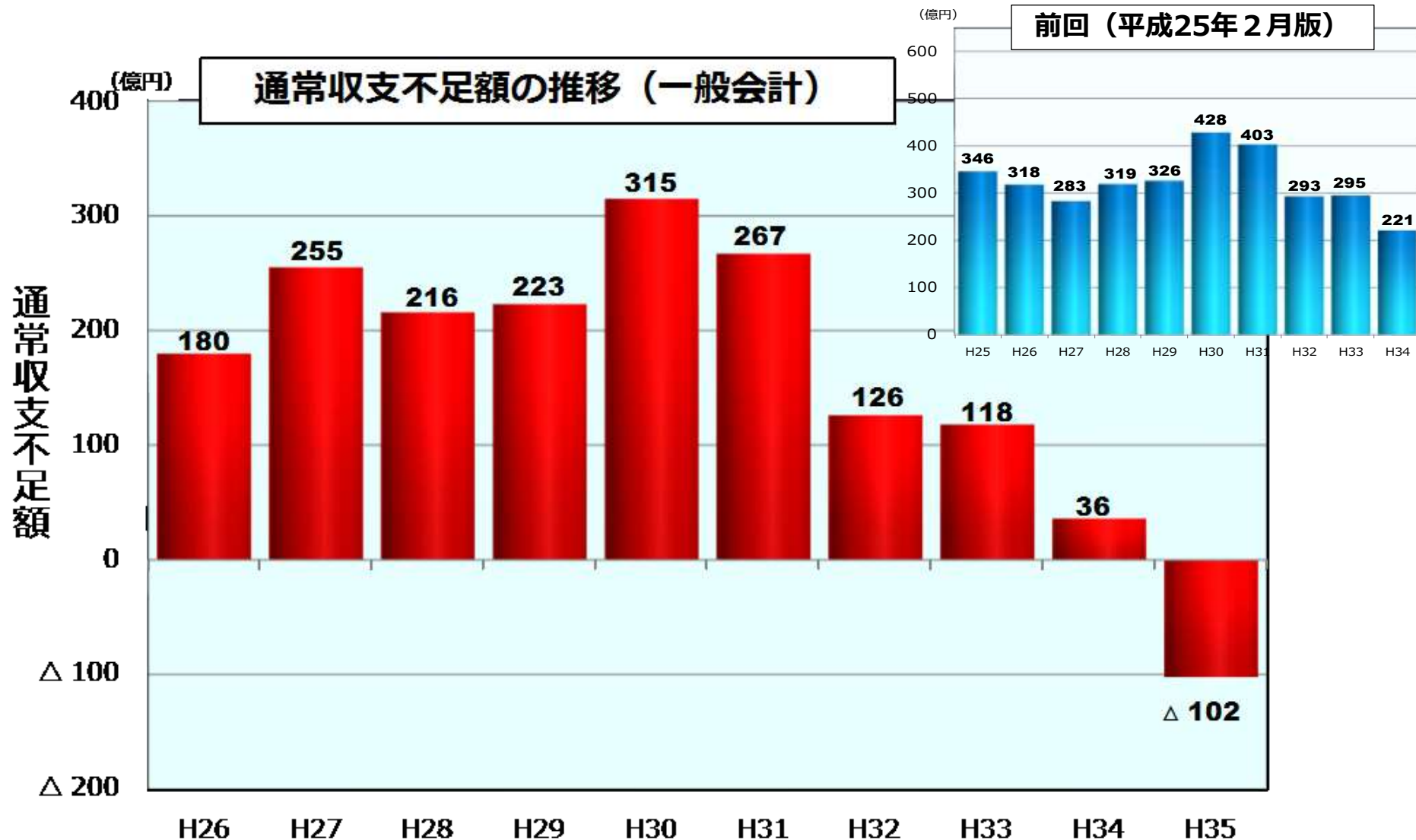
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 255	▲ 216	▲ 223	▲ 315	▲ 267	▲ 126	▲ 118	▲ 36	102
うち財務リスクにかかるもの	▲ 96	▲ 256	▲ 197	▲ 189	▲ 212	▲ 165	▲ 174	▲ 159	▲ 104	▲ 75

（参考）補てん財源の状況

- ・不用地等売却代
- ・財政調整基金

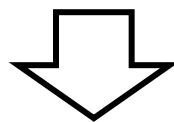
560億円（27～30年度）  
1,644億円（26年度末残高見込）

# 通常収支（収支不足）の状況とその対応



## 【主なポイント】

- 試算には平成26年度予算（当初+5月補正）の新規・拡充分（待機児童解消の取り組みなど）の増を織込む一方、税等一般財源の増や人件費の削減効果（給与改定等）、市政改革プランに基づく見直し等により、前回（平成25年2月版）から一定の改善がみられるものの、当面の単年度通常収支不足額は200～300億円程度になる見込みとなっている。
- ただし、この試算には多くの不確定要素（税収や金利の動向、未織込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある。



## 【対 応】

- 通常収支（単年度）の均衡に向け、引き続き市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

# 前提条件

# 【参考資料】

●試算期間：平成26年度～35年度

●試算ベース：26年度予算（当初+5月補正）を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（市政改革プランに基づく見直し（26年度着手分）、26年度の新規・拡充事業など）や25年度補正予算等による影響を反映。

歳入	市 税	○26年度当初予算を基本に以下を反映 ○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(H26.1)の参考ケースを使用 <table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29～31</td><td>H32～34</td></tr><tr><td>H26.1公表版</td><td>2.5%</td><td>3.3%</td><td>2.0%</td><td>2.2%</td><td>1.7%</td><td>1.8%</td></tr></table> ※各年度の伸率は翌年度の税収に反映 ○消費税率の引上げ(5%→8%)を反映		H25	H26	H27	H28	H29～31	H32～34	H26.1公表版	2.5%	3.3%	2.0%	2.2%	1.7%	1.8%										
		H25	H26	H27	H28	H29～31	H32～34																			
	H26.1公表版	2.5%	3.3%	2.0%	2.2%	1.7%	1.8%																			
	地方交付税・臨時財政対策債	○市税の推計等を反映																								
公債収入	○歳出に連動(ただし、25年度補正予算等による影響を反映)																									
	特定財源(その他)	○歳出に連動(ただし、25年度補正予算等による影響を反映)																								
歳出	人件費	○職員給料カットを反映(26年度まで) ○定年退職後の再任用を見込む ○技能労務職以外の新規採用者を見込む																								
	扶助費	○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は事業強化による減少を反映。なお、国の生活扶助基準の見直しによる減を反映 ○障がい者自立支援給付費:利用実績を踏まえ、通所事業所数の増加等による影響を29年度まで見込む ○保育所運営費:保育所整備の目標に見合う措置費を30年度まで見込む ○消費税率引上げの影響と同額の事業費を織込む																								
	公債費	○28年度までは26年度予算利率(10年債2.0%、5年債1.2%) ○27年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算(26年1月内閣府)」で想定される参考ケースの名目金利 <table><tr><td>年度</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>29～31</td><td>32～33</td><td>34</td><td>35</td></tr><tr><td>算定金利</td><td>2.0%</td><td>2.0%</td><td>2.0%</td><td>2.1%</td><td>2.7%</td><td>3.0%</td><td>3.1%</td></tr><tr><td>(参考)参考ケース</td><td>1.0%</td><td>1.5%</td><td>1.9%</td><td>2.1%</td><td>2.7%</td><td>3.0%</td><td>3.1%</td></tr></table>	年度	26	27	28	29～31	32～33	34	35	算定金利	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.7%	3.0%	3.1%	(参考)参考ケース	1.0%	1.5%	1.9%	2.1%	2.7%	3.0%	3.1%
	年度	26	27	28	29～31	32～33	34	35																		
	算定金利	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.7%	3.0%	3.1%																		
(参考)参考ケース	1.0%	1.5%	1.9%	2.1%	2.7%	3.0%	3.1%																			
経常的施策経費及び管理費	○26年度予算(当初+5月補正)の新規・拡充事業(待機児童解消の取り組み、中学校給食事業など)の増減を反映																									
投資的経費	○26年度予算(当初+5月補正)の新規・拡充事業(南海トラフ巨大地震に対する耐震対策、密集住宅市街地整備など)の増減を反映 ○25年度補正予算等による影響を反映																									
	特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金:高齢化による伸びを反映																								
	財務リスク	○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社を織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする																								
	その他	○市民病院の地方独立行政法人化を織込む ○ごみ処理事業の一部事務組合化を織込む																								

# 収支の詳細

# 【参考資料】

(単位:億円)

通常収支にかかるもの	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
税等一般財源 ①	8,230	8,436	8,416	8,461	8,496	8,531	8,569	8,610	8,651	8,693
市税	6,430	6,621	6,747	6,891	7,007	7,123	7,248	7,382	7,517	7,654
地方特例交付金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
地方交付税	370	318	263	224	192	160	126	90	53	16
臨時財政対策債	743	637	529	450	386	322	254	180	106	31
譲与税・交付金	668	841	858	877	892	907	922	939	956	973
うち消費税率引上げに伴う増収見込額	58	211	215	220	224	227	231	235	240	244
第1部歳出 ②	12,606	12,879	12,994	13,090	13,212	13,269	13,192	13,267	13,295	13,253
人件費	1,969	1,959	1,937	1,930	1,933	1,946	1,925	1,932	1,933	1,918
退職金	199	190	168	169	166	176	172	181	183	183
除く退職金	1,770	1,769	1,769	1,761	1,767	1,770	1,753	1,751	1,750	1,735
経常的施策経費及び管理費	1,526	1,596	1,623	1,635	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
扶助費	5,186	5,401	5,469	5,552	5,579	5,611	5,647	5,686	5,725	5,767
うち生活保護費	2,944	2,931	2,923	2,927	2,942	2,969	3,000	3,034	3,068	3,106
うち障がい者自立支援給付費	676	731	783	836	836	836	836	836	836	836
うち保育所運営費	499	520	534	548	554	554	554	554	554	554
うち消費税率引上げに伴う社会保障の充実	58	211	215	220	224	227	231	235	240	244
公債費(除く此花西部臨海分+3セク)	2,259	2,231	2,253	2,247	2,321	2,321	2,221	2,244	2,220	2,138
特別会計繰出金等	1,666	1,692	1,712	1,726	1,738	1,750	1,758	1,764	1,776	1,789
同上特定財源 ③	5,060	5,112	5,167	5,227	5,240	5,263	5,288	5,315	5,339	5,364
第2部歳出 ④	3,883	4,056	3,964	3,944	3,905	3,787	3,787	3,776	3,776	3,776
投資的経費	2,688	2,879	2,870	2,850	2,811	2,693	2,693	2,682	2,682	2,682
特別会計繰出金等	1,195	1,177	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094
同上特定財源 ⑤	3,295	3,388	3,356	3,312	3,278	3,160	3,170	3,159	3,149	3,149
譲与税・交付金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
公債収入	590	720	726	723	711	660	660	656	656	656
その他	2,694	2,657	2,619	2,578	2,556	2,489	2,499	2,492	2,482	2,482
通常収支にかかる差引過不足額 ①+③+⑤-②-④	96	1	▲19	▲34	▲103	▲102	48	41	68	177
補てん財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	96	1	▲19	▲34	▲103	▲102	48	41	68	177
財務リスクにかかるもの	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
歳出 ⑥	333	312	254	248	272	226	223	196	141	112
阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足に対する繰出金	194	182	129	129	168	128	138	142	84	58
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費	46	44	39	34	22	16	16	19	22	20
3セク改革推進債(道路公社)にかかる公債費	40	39	39	38	37	37	36	35	35	34
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	26	25	25	25	24	24	12	0	0	0
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	27	22	22	22	21	21	21	0	0	0
特定財源 ⑦	57	56	57	59	60	61	49	37	37	37
此花西部臨海保留地使用料等	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
道路公社3セク債償還財源(駐車場事業会計繰入金等)	23	23	24	26	28	29	29	29	29	29
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港湾)	26	25	25	25	24	24	12	0	0	0
財務リスクにかかる差引過不足額 ⑥-⑦	▲276	▲256	▲197	▲189	▲212	▲165	▲174	▲159	▲104	▲75
特別対策による財源補てん	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	131	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B	▲96	▲256	▲197	▲189	▲212	▲165	▲174	▲159	▲104	▲75
単年度収支不足額 (A+B)	0	▲255	▲216	▲223	▲315	▲267	▲126	▲118	▲36	102

## 今後の財政収支概算（粗い試算）◆平成26年4月版◆

---

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市財政収支の見通し

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/category/889-2-14-0-0.html>